

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：木村 昌司

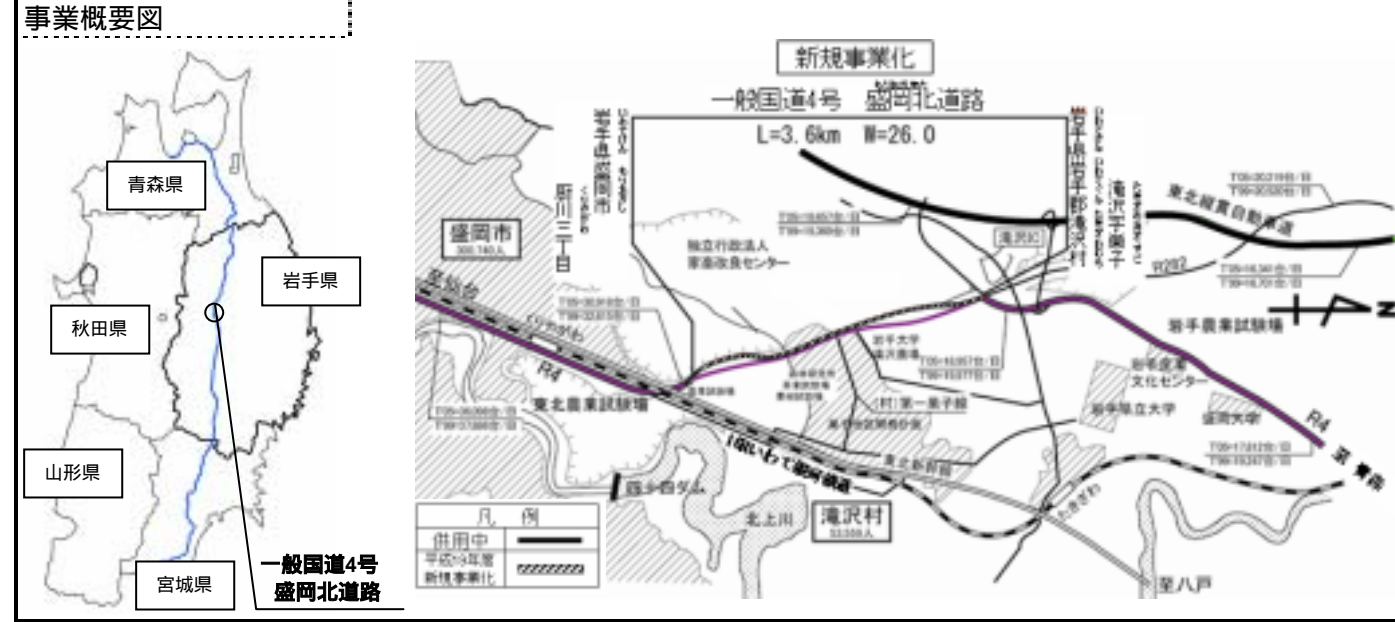
事業の概要

事業名	一般国道4号 盛岡北道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県盛岡市厨川三丁目 至：岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子	延長	3.6 km		

事業概要
一般国道4号は、東京都中央区から青森県青森市に至る延長約860.1kmの一般国道である。盛岡北道路は、延長3.6kmの一般国道4号の4車線道路である。

事業の目的、必要性
盛岡北道路は、一般国道4号の交通混雑の緩和、事故の減少や災害時の代替機能の確保等を図るとともに、地域間の交流・連携の活性化に大きく寄与するものである。

全体事業費	3.7億円	計画交通量	42,300台/日
-------	-------	-------	-----------



関係する地方公共団体等の意見
盛岡北道路は、一般国道4号の交通混雑の緩和、事故の減少や災害時の代替機能の確保等を図るとともに、地域間の交流・連携の活性化に大きく寄与することが期待されており、盛岡市をはじめとする関連自治体より早期整備の要望（平成18年7月12日）を受けている他、国土交通大臣と盛岡市長の拡幅整備に関する懇話会（平成17年12月18日）が開催されている。

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている。
手続きの完了：環境調査実施済み。都市計画変更の手続きを実施中。（平成19年3月都市計画審議会予定）

事業評価結果

費用対便益	B/C	6.5	総費用：4.2億円 （事業費：2.7億円 維持管理費：1.5億円）	総便益：2.74億円 （走行時間短縮便益：2.64億円 走行費用減少便益：4億円 交通事故減少便益：6億円）	基準年 平成18年
	事業の影響	評価項目	評価	根拠	
自動車や歩行者への影響	渋滞対策			主要渋滞ポイントを解消する。（第1巣子交差点 最大渋滞長1,000m、通過時間8分） 東北順位の上位2割に含まれる渋滞損失時間である当該区間の渋滞を解消する。 （現況：約14.2万人時/年km） 【渋滞損失時間の改善】 約25.2万人時/年 約10.6万人時/年 【1kmあたり渋滞損失時間】 約14.2万人時/年km（現況） 〔岩手県平均：約0.6万人時/年km（約20.5倍）〕 〔全国平均：約2.0万人時/年km（約6.2倍）〕 県平均、全国平均はともに一般県道以上のセンサス区間 【渋滞度曲線】 全国センサス区間における順位の中で、上位2割値に含まれる。 全国センサス区間は、一般県道以上のセンサス区間を対象	
	事故対策			岩手県内直轄国道平均死傷事故率の2倍以上が含まれている当該区間の事故の減少が見込まれる。（現況：約183.7件/億台キロ） 【死傷事故率】 約183.7件/億台キロ（現況）〔死傷事故率比（単路部平均比）=7.6〕 当該区間における最大死傷事故率 【事故率曲線】 岩手県内直轄国道区間における死傷事故率の中で、上位1割に含まれる。	
	歩行空間			当該区間は、現況歩道幅員が2.0mであるが、自転車交通量が437台/12hと比較的多い。盛岡北道路整備により、歩道幅員が3.5mとなり、歩行者・自転車の安全性が向上する。	
社会全体への影響	住民生活			新幹線駅・特急停車駅の利便性向上 （盛岡市街地から盛岡市のベッドタウンである滝沢村巣子地区への時間短縮に寄与する道路である：盛岡市～巣子地区25分 21分）	
	地域経済			地域連携への支援 （市町村合併（平成18年1月10日）をした盛岡市と玉山村の、地域間を連携する道路である）	
	災害			代替路線の確保（冬期交通の利便性向上） （東北縦貫道の通行止め時（H17実績：計11回、103時間通行止め）における代替路線機能を有する路線であり、当該区間への迂回車両通行時の交通混雑を解消する）	
	環境			CO2、NO2、SPM排出量の削減。	
	地域社会			日常活動圏中心都市へのアクセス向上 （盛岡市のベッドタウンである滝沢村巣子地区から盛岡市街地への時間短縮に寄与する道路である：盛岡市～巣子地区25分 21分）	
事業実施環境				沿道に岩手県環境保全地域ならびに盛岡百景（盛岡市）にしている松並木が形成されており、松並木への影響を最小限に抑制する。	

採択の理由

費用対便益比が6.5と便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続きを実施中（平成19年3月都市計画審議会予定）であることから、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、渋滞損失の改善・交通事故の減少が見込まれ、主要幹線道路として東北地方の南北の大動脈を強化すると共に、盛岡都市圏道路網の一役を担う放射道路として都市圏発展の支援につながる当該事業の整備の必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。
 以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。